

平成28年度

事務事業別決算成果報告書

(水道局関係)

平成28年度事務事業シート(評価) 目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
第3節 環境と調和した生活しやすいまち -快適づくり-							
①魅力ある住環境の整ったまち							
3-4 安全で良質な水の安定的な供給							
	304	3	簡易水道維持管理事業	業務課・給水課	1	
	304	4	上水道拡張事業	工務課	3	
	304	5	管路更新事業	工務課	5	
	304	6	配水管整備事業	工務課	7	簡易
	304	7	管路移設事業	工務課・給水課	8	簡易
	304	8	開発地給水事業	工務課	9	簡易
	304	9	施設更新事業	給水課	10	簡易
	304	10	施設整備事業	業務課	11	簡易
	304	12	簡易水道拡張事業	給水課	12	簡易
	304	13	簡易水道管路更新事業	工務課	13	簡易
	304	14	簡易水道管路移設事業	給水課	14	簡易
	304	15	簡易水道施設更新事業	給水課	15	簡易

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	304 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	簡易水道維持管理事業	水道事業会計	1 款 1 項 1 目 細目 混在
所 属	水道局 業務課 総務係・経理係・料金係 給水課 給水係・浄水係	総合計画施策体系	3 - 4
根拠法令	地方財政法 地方公営企業法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	水道事業全体の健全な経営基盤を基礎とした、安全で良質な水の安定供給を継続させるため、性質上採算性の強い簡易水道事業について、経営健全化に取り組む。																								
対象 (誰・何を対象に)	河内町及び福富町における給水区域内の市民																								
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 簡易水道事業の収益的収支の均衡(45,267千円)</p> <p>簡易水道事業において、その性質上能率的な経営を行っても、なお、その経営に伴う収入のみをもって経費を賄うことが客観的に困難であるため、地方公営企業法第17条の2(経費負担の原則)を適用し、一般会計から繰入を受け、収支均衡のための収入を得た。これにより、上水道事業の経営に伴う収入が、簡易水道事業の経費に使われることがなくなり、水道利用者の負担の公平性及び水道事業全体の経営の健全性を確保できた。</p> <p>【簡易水道の規模・仕様】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業名</th> <th colspan="2">計 画</th> </tr> <tr> <th>給 水 人 口</th> <th>一 日 最 大 給 水 量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福 富 簡 易 水 道</td> <td>1,050 人</td> <td>1,005 m³/日</td> </tr> <tr> <td>河 内 簡 易 水 道</td> <td>3,560 人</td> <td>1,242 m³/日</td> </tr> <tr> <td>入 野 簡 易 水 道</td> <td>5,000 人</td> <td>2,410 m³/日</td> </tr> </tbody> </table> <p>【簡易水道の収支均衡図】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>簡易水道維持管理事業 258,531千円</p> </div> <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td>水道料金 73,225千円</td> <td>長期前受金戻入 42,939千円</td> <td>一般会計補助金・負担金 91,981千円</td> <td>一般会計補助金 (収支均衡分) 45,267千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>その他収入 5,119千円</td> </tr> </table>	事業名	計 画		給 水 人 口	一 日 最 大 給 水 量	福 富 簡 易 水 道	1,050 人	1,005 m ³ /日	河 内 簡 易 水 道	3,560 人	1,242 m ³ /日	入 野 簡 易 水 道	5,000 人	2,410 m ³ /日	水道料金 73,225千円	長期前受金戻入 42,939千円	一般会計補助金・負担金 91,981千円	一般会計補助金 (収支均衡分) 45,267千円				その他収入 5,119千円		
	事業名		計 画																						
		給 水 人 口	一 日 最 大 給 水 量																						
	福 富 簡 易 水 道	1,050 人	1,005 m ³ /日																						
河 内 簡 易 水 道	3,560 人	1,242 m ³ /日																							
入 野 簡 易 水 道	5,000 人	2,410 m ³ /日																							
水道料金 73,225千円	長期前受金戻入 42,939千円	一般会計補助金・負担金 91,981千円	一般会計補助金 (収支均衡分) 45,267千円																						
			その他収入 5,119千円																						
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	簡易水道事業に係る経営の健全化を図る必要があるため、その指標として事業活動に伴う収支のバランスを示す総収支比率を成果目標として設定する。 総収支比率(%)=(総収益/総費用)×100 ※総収益=(簡易水道事業収入)-(一般会計補助金(収支均衡分))																								
成果指標 (目標達成状況等)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">【成果指標名】</th> <th rowspan="2">単 位</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th colspan="2">28年度</th> <th>29年度</th> <th>一年度</th> </tr> <tr> <th>(実績値)</th> <th>(実績値)</th> <th>(目標値)</th> <th>(実績値)</th> <th>達成率</th> <th>(目標値)</th> <th>(目標値)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総収支比率</td> <td>%</td> <td>73</td> <td>82</td> <td>77</td> <td>82</td> <td>106.5%</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	【成果指標名】	単 位	26年度	27年度	28年度		29年度	一年度	(実績値)	(実績値)	(目標値)	(実績値)	達成率	(目標値)	(目標値)	総収支比率	%	73	82	77	82	106.5%		
【成果指標名】	単 位			26年度	27年度	28年度		29年度	一年度																
		(実績値)	(実績値)	(目標値)	(実績値)	達成率	(目標値)	(目標値)																	
総収支比率	%	73	82	77	82	106.5%																			

3 コスト情報

事業費	財源内訳	26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
		千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
事業費合計(A)		275,900		250,246		246,629			
国県支出金									
地方債									
その他		151,663		139,975		137,248			
一般財源		124,237		110,271		109,381			
人件費合計(B)		1.00		1.00		1.00		-	
人件内訳									
正規職員		1.00		1.00		1.00		-	
嘱託職員								-	
臨時職員								-	
総事業費(A)+(B)		286,131		261,304		258,531			
人件費/総事業費		3.58	%	4.23	%	4.60	%	-	%
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)								-	円

4 指標

事務事業番号	304 - 3	事務事業名	簡易水道維持管理事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単 位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
	簡易水道 給水人口(河内町・福富町)	人	3,130	3,158	3,173		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	実際の給水人口一人当たりの総事業費	千円	91.4	82.7	81.4		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	簡易水道事業に係る経営の健全化を図る必要があるため、その指標として事業活動に伴う収支のバランスを示す総収支比率を成果目標として設定する。 総収支比率(%)=(総収益/総費用)×100 ※総収益=(簡易水道事業収入)-(一般会計補助金(収支均衡分))						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単 位	26年度	27年度	28年度	29年度	一年度
	総収支比率	%	73	82	77	82	106.5%

5 事務事業の評価

評価分析	施設を適正に維持管理し安定稼働に努め、健全運営のための一般会計繰入れを受け、ほぼ計画通り事業実施できたため、目標を超える総収支比率82%を達成した。																													
総合評価	A	<p>一般会計からの繰入により、簡易水道事業の収益的収支の均衡を図ることができ、水道利用者の負担の公平性確保に成果が得られ、安全で良質な水の安定供給が維持できている。</p> <table border="1"> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果上がらず</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>削減</td> <td>同じ</td> <td>増額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>コスト投入</td> <td></td> <td>状況</td> </tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上		○		B 概ね目標達成				C 目標をやや下回る				D 目標を大幅に下回る				E 成果上がらず			区分	削減	同じ	増額		コスト投入		状況
成果の達成度	A 目標以上		○																											
	B 概ね目標達成																													
	C 目標をやや下回る																													
	D 目標を大幅に下回る																													
	E 成果上がらず																													
区分	削減	同じ	増額																											
	コスト投入		状況																											

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	水道は、まちづくりに不可欠な基礎的インフラであり、かつ、市民生活に欠かすことのできないライフラインとして市が実施する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	前年度に比べて微増であった。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業は存在しない。	生活環境部環境対策課が運営する小規模(計画給水人口:198人)な専用水道はあるが、規模において類似する事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	地理的条件による給水効率の低さから相応のコストを必要とする。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	平成28年度末をもって、上水道事業に統合した。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	本事業は、地理的条件による給水効率の低さから一般会計からの補助により経営を維持しているが、おおむね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	施設及び水質管理並びに検針及び収納の一部業務を民間委託している。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	上水道との料金格差を生じさせない、並びに負担の公平性確保のため重要である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	制度改正に伴い長期前受金戻入など新たな収入があるものの、旧簡易水道は施設規模に対して給水人口及び給水量が少ないなど、その性質上、能率的な経営を行っても、なお、その経営に伴う収入のみをもって経費を賄うことが客観的に困難である。
今後の方向性	上水道事業に統合したものの、旧簡易水道事業区域においては給水人口及び給水量が少ないことから収入増は見込めないため、経営の健全性を維持するためには、一般会計からの収支均衡補助金の継続は不可欠である。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	304	-	4	新規・継続	継続		
事務事業名	上水道拡張事業	水道事業会計	1 款	1 項	1 目	細目	ハード
所 属	水道局 工務課 工務係・計画係			総合計画施策体系		3 - 4	
根拠法令	水道法						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	安全で良質な水を安定的に供給するため、真に給水を必要とする地域への普及や、地震、濁水に負けない施設の整備を図る。
対象 (誰・何を対象に)	上水道事業の給水区域内の未普及地域の市民
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 管路(配水管・送水管)布設工事 (130,535千円)</p> <p>(1)給水要望による配水管の整備を行った。 (2)安定給水のための配水管及び送水管の整備を行った。 (3)土地区画整理事業等の市街地において配水管の整備を行った。</p> <p><H28年度実績> 送配水管布設工事 5件 (φ40mm～φ200mm、L=3,561.5m)</p> <p>2 配水管測量設計業務委託 (2,190千円)</p> <p>(1)給水要望による配水管整備に必要な測量設計業務を行った。</p> <p><H28年度実績> 実施設計業務 1件</p> <p>3 東広島市水道事業基本計画書修正・変更認可図書作成業務委託 (18,360千円)</p> <p>(1)簡易水道事業(福富・河内・入野)の統合に伴い、平成28年度に変更認可申請を行うため、平成22年度策定の基本計画書の内容見直し、及び変更認可図書等の作成を行った。</p> <p>【翌年度繰越が生じた理由】 ・配水管測量設計業務委託において、二級河川の横断方法についての関係機関との協議及び工法の検討に不測の日数を要したこと等による。</p>

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計(A)	319,531 千円	182,539 千円	151,085 千円	221,478 千円
	財源内訳				
	国県支出金	54,100 千円	21,630 千円	12,827 千円	35,000 千円
	地方債	119,500 千円	86,500 千円	53,000 千円	81,700 千円
	その他	83,000 千円	31,666 千円	23,282 千円	41,566 千円
	一般財源	62,931 千円	42,743 千円	61,976 千円	63,212 千円
人件費	人件費合計(B)	2.95 人	2.80 人	2.05 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	2.95 人	2.80 人	2.05 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	340,653 千円	202,558 千円	165,905 千円	- 千円	
人件費/総事業費	6.20 %	9.88 %	8.93 %	- %	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)	【委託料】 御菌宇(長者)地区配水管測量設計業務委託			12,141,000 円	
	西条第二地区配水管移設等測量設計業務委託			1,801,000 円	

4 指標

事務事業番号	304	-	4	事務事業名	上水道拡張事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
	配水管等整備工事	地区	10	7	4		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/整備地区数	千円/地区	34,065	28,937	41,476		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	未普及地域の普及率を向上させるよう配水管の整備を行う。 【用語の説明】 未普及人口:行政区内人口-給水人口 【マイナス目標設定】 普及率(%):(給水人口/行政区内人口)×100 ※平成29年度の普及率は、簡易水道事業の上水道事業統合により市域全体を対象とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (目標値)	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)
	未普及人口	人	20,137	20,043	19,583	19,476	100.5%
	普及率	%	88.3	88.4	88.5	88.7	100.2%

5 事務事業の評価

評価分析	平成28年度の上水道拡張事業は、真に給水を要望される地区への普及と安定給水を図ることを目的とし、土地区画整理事業地区を含めた4地区において事業を進めたが、平成28年度は寺家土地区画整理事業の1地区で2件の工事を実施したことなどから1地区当たりのコストが前年度を上回った。一方で未普及人口及び普及率の成果指標については、目標以上の結果となった。					
総合評価	A	成果指標である未普及人口の解消及び普及率の向上とも目標以上の結果となった。また、コスト投入状況については前年度を下回る結果となった。	成果の達成度	A 目標以上	O	
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増減
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	安心・安全な水を安定して供給を行うことが重要であり、他に替わる事業がない。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	未普及(地域からの)給水要望は継続してある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似事業なし。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	家屋の密集度が低い地域の整備が主体であり、相応のコストを必要とする。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	給水要望の採択条件に基づき、真に給水を必要とする地域の精査を行う。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	交付金(交付率1/3)により施行している。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	工事及び実施設計とも民間業者の請負により実施している。
施策への貢献度		一定の影響度、貢献度がある。	安心・安全な生活用水を供給することで、市民生活の安定に寄与することができる。

6 課題及び今後の方向性

課 題	簡易水道事業の統合に伴い、今後の要望事業は、家屋が点在する地域への施設整備がさらに多くなり、その整備費用に見合う収入がより一層見込めなくなる。 また、現在の交付金については、従前の第5期拡張事業の残事業分が対象であり、事業期間は平成31年度までとなっている。
今後の方向性	今後さらに、未普及人口の解消及び普及率の向上を図るため、未普及地域に対する広報活動を継続して行い、給水要望に応じて計画的な配水管整備を行っていくものとする。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	304	-	5	新規・継続	継続	
事務事業名	管路更新事業	水道事業会計	1 款	1 項	2 目 細目	ハード
所 属	水道局 工務課 工務係	総合計画施策体系			3 - 4	
根拠法令	水道法					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	老朽化した管路を更新及び耐震化することにより、安定給水を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	上水道事業の給水区域内の市民
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 管路更新工事 (206,113千円)</p> <p>(1) 管路更新計画に基づき、耐用年数が経過した管路や、老朽化が激しい管路について更新し、耐震化を図った。</p> <p>(2) 他事業の施行に伴い配水管を更新し、耐震化を図った。</p> <p>(3) 安定給水を図るため配水管の増口径を目的として更新し、耐震化を図った。</p> <p><H28年度実績> 管路更新工事 8件 (φ50mm～φ150mm、L=5,565.9m)</p> <p>2 管路更新測量設計業務委託 (12,073千円)</p> <p>(1) 管路の更新を行うために必要な測量設計業務を行った。</p> <p><H28年度実績> 実施設計業務 4件</p> <p>3 他事業に関する工事負担金 (8,396千円)</p> <p>(1) 公共下水道工事と重複する区間の舗装本復旧に係る費用の負担を行った。</p> <p><H28年度実績> 下水道工事に係る舗装本復旧工事負担金 4件</p> <p>【翌年度繰越が生じた理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配水管更新工事に伴う給水管分岐替工を行うにあたり、埋設位置が不明な既設管が多く、現地調査に不測の日数を要したため。 ・管路更新測量設計業務委託では、減圧弁の設置位置等の事前検討に不測の日数を要し、発注に遅れが生じたため。 ・管路耐震化計画策定業務委託については、主要な医療施設等の重要給水施設の選定に関する関係部署との協議及び管路耐震化の工法に関する情報収集に時間を要し、工法の決定に遅れが生じたため。

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	196,885 千円	137,415 千円	226,582 千円	382,001 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	15,203 千円	8,866 千円	21,559 千円	22,767 千円
	一般財源	181,682 千円	128,549 千円	205,023 千円	359,234 千円
人件費 への 使 途	人件費合計 (B)	2.45 人	1.70 人	2.70 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	2.45 人	1.70 人	2.70 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A)+(B)	214,427 千円	149,568 千円	246,101 千円	- 千円	
人件費/総事業費	8.18 %	8.13 %	7.93 %	- %	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)	【委託料】 東広島市水道事業管路耐震化計画策定業務委託 8,332,000 円 寺家(寺家賀茂ハイソ)地区配水管布設替測量設計業務委託 他2件 10,043,000 円 【工事請負費】 高屋(中島台団地)地区配水管布設替工事 他2件 171,102,000 円				

4 指標

		事務事業番号	304	-	5	事務事業名	管路更新事業		
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	管路更新工事	件	10	6	8				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/更新件数	千円/件	21,443	24,928	30,763				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	管路更新計画に基づき、耐用年数が経過した管路や老朽化が激しい管路について、順次、更新工事を実施する。なお、管路更新事業の成果指標は、更新を行うことで合わせて耐震化が図られることから、管路の耐震化率を設定している。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (目標値)	29年度 (実績値)	達成率	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)
	耐震化率(全管路)	%	7.6	8.4	9.0	9.9	110.0%	10.8	15.0

5 事務事業の評価

評価分析	平成28年度の管路更新事業では、総事業費が前年度を上回り、管路の更新延長が前年度と比較して約2.3km増加したことなどから、成果指標である耐震化率が目標を上回るようになった。									
総合評価	A	成果指標である耐震化率は、目標を達成したが、コスト投入状況については前年度を上回る結果となった。				成果の達成度	A 目標以上			○
		B 概ね目標達成				C 目標をやや下回る				
						D 目標を大幅に下回る				
						E 成果が上がらず				
						区 分	削減	同じ	増値	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	水道局の資産である管路の更新は、水道局の責任において実施する必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	漏水が多発する箇所の周辺市民からのニーズがある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似事業なし。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	更新に当たり、必要口径等の精査を行うなどコストの削減を図っている。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	耐用年数の高い管種を選定することでライフサイクルコストの削減を図ることが可能。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	現状では国からの交付金の充当が不可能であり、全額自主財源によるものであるが、現状では水道料金の値上げ予定はない。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	工事及び実施設計とも民間業者の請負で行っている。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。		将来的に生活用水を継続して市民に供給するために必要な事業であり、重要度が高い。

6 課題及び今後の方向性

課 題	管路更新には莫大な費用が必要であるが、水道事業経営の健全化を損なうことなく事業を進めるには、計画的かつ効果的に実施する必要がある。
今後の方向性	事業の進捗状況に応じて管路更新計画の内容を精査し、事業を効率的に実施する。また、他事業の施行に合わせて更新することで効率化を図るものとする。 なお、今後は主要な医療施設等の重要給水施設への管路等の耐震化を図るため、この度策定した管路耐震化計画に基づき、管路更新事業と併行して事業を進めるものとする。

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	304	-	6	新規・継続	継続
事務事業名	配水管整備事業	水道事業会計	1 款	1 項	2 目	細目
所 属	水道局 工務課 工務係				総合計画施策体系	3 - 4
根拠法令	水道法					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	配水管整備申請に基づき、配水管を布設することにより、申請者に安全で良質な水を安定的に供給する。
対 象 (誰・何を対象に)	給水区域内で配水管整備申請をした市民
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 配水管整備工事 (13,008千円)</p> <p>(1)「給水管の布設に伴う配水管の整備に関する事務取扱規程」による配水管整備申請に基づき、配水管の整備を行った。</p> <p><H28年度実績> 配水管布設工事 3件 (φ50mm～φ75mm、L=338.0m)</p> <p>【翌年度繰越が生じた理由】 ・平成29年8月に給水を必要とする配水管整備申請書が平成29年2月に提出されたため。</p>
課題及び 今後の方向性	本事業は、未普及地域において給水要望による配水管設備の採択基準を満たさない場合の配水管整備の手法として、事業を継続する。

3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	6,834 千円		17,316 千円		13,008 千円		17,000 千円		
	財源内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
		地方債	千円		千円		千円		千円	
		その他	1,136 千円		8,655 千円		2,149 千円		7,568 千円	
	一般財源	5,698 千円		8,661 千円		10,859 千円		9,432 千円		
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.30 人		0.70 人		0.60 人		- 人		
	人役内訳	正規職員	0.30 人		0.70 人		0.60 人		- 人	
		嘱託職員	人	2,148 千円	人	5,004 千円	人	4,336 千円	人	- 千円
		臨時職員	人		人		人		人	
総事業費 (A) + (B)		8,982 千円		22,320 千円		17,344 千円		- 千円		
人件費/総事業費		23.91 %		22.42 %		25.00 %		- %		
H29年度に繰越した事業費 (H28予算のうち)		【工事請負費】 檜原(長尾)地区配水管布設工事						1,674,000 円		

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	304 - 7	新規・継続	継続
事務事業名	管路移設事業	水道事業会計	1 款 1 項 2 目	細目	ハード
所 属	水道局 工務課 工務係・計画係 給水課 給水係	総合計画施策体系			3 - 4
根拠法令	水道法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	公共事業の施行に伴い、支障となる配水管等の管路の移設を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	上水道事業の給水区域内の市民
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 管路移設工事 (47,921千円) (1) 他事業(道路改良事業、土地区画整理事業)の施行に伴い、配水管の移設工事を行った。</p> <p><H28年度実績> 配水管移設工事 7件 (φ50mm～φ200mm、L=1,308.6m)</p> <p>2 管路移設測量設計業務委託 (2,062千円) (1) 道路改良事業の施行に伴う管路の移設を行うために必要な設計業務を行った。</p> <p><H28年度実績> 実施設計業務 1件</p> <p>【翌年度繰越が生じた理由】 ・管路移設工事では、他事業との工程調整により、工事着手に遅れが生じたため。 ・管路移設測量設計業務委託では、地区計画の事業区域における必要口径等の検討及び既設管の財産区分等の調査に時間を要したため。</p>
課題及び 今後の方向性	移設工事の内容について、他事業と調整を行う必要があるが、実施時期等を早期に把握し、計画的に実施する。

3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	42,962 千円		13,215 千円		49,983 千円		68,418 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	28,783 千円		11,339 千円		19,930 千円		57,533 千円	
	一般財源	14,179 千円		1,876 千円		30,053 千円		10,885 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.70 人		0.95 人		1.30 人		-	人
	人役内訳	0.70 人	5,012 千円	0.95 人	6,790 千円	1.30 人	9,395 千円	-	千円
	正規職員							-	
	嘱託職員							-	
臨時職員						-			
総事業費 (A) + (B)		47,974 千円		20,005 千円		59,378 千円		-	
人件費/総事業費		10.45 %		33.94 %		15.82 %		-	
H29年度に繰越した事業費 (H28予算のうち)		【委託料】 西条第二地区配水管移設等測量設計業務委託 【工事請負費】 白鳥川橋配水管移設工事						1,862,000 円	10,200,000 円

【簡易版】 平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	304 - 8	新規・継続	継続		
事務事業名	開発地給水事業	水道事業会計	1 款	1 項	2 目	細目	ハード
所 属	水道局 工務課 計画係			総合計画施策体系		3 - 4	
根拠法令	水道法						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	開発地給水申請に基づき、開発地へ給水するための配水管等を整備することにより、安全で良質な水を安定的に供給する。
対 象 (誰・何を対象に)	給水区域内で開発地給水申請を行った者
事業の概要 及び H28活動実績	<p>「東広島市開発地給水事務取扱規程」による開発地給水申請に基づき、開発地へ給水するための配水管等の整備を行う。</p> <p>1 配水管布設工事 (55,023千円) (1) 工業団地及び産業団地の造成工事に合わせて、配水管の布設工事を行った。</p> <p><H28年度実績> 配水管布設工事 3件 (φ100mm～φ150mm、L=2,509.4m)</p>
課題及び 今後の方向性	開発地給水申請に基づく配水管等の整備は、開発地の造成工事等との工程調整が必要となる。

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	千円	22,063 千円	55,023 千円	15,552 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	22,063 千円	55,023 千円	15,552 千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	人	0.80 人	1.15 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	人	0.80 人	1.15 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)		千円	27,782 千円	63,337 千円	- 千円
人件費/総事業費		%	20.59 %	13.13 %	- %
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)					- 円

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	304 - 9	新規・継続	継続		
事務事業名	施設更新事業	水道事業会計	1 款	1 項	3 目	細目	ハード
所 属	水道局 給水課 浄水係	総合計画施策体系		3 - 4			
根拠法令	水道法						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性	
目的 (何のために)	老朽化した施設の更新(耐震化)を図ることで、良質で安全な水を安定的に供給する。
対 象 (誰・何を対象に)	上水道事業の給水区域内の市民
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 施設(設備)更新工事 (5,205千円) (1) 大多田ポンプ場において、老朽化した送水管の更新工事を行った。</p> <p><平成28年度実績> 施設(設備)更新工事 1件 (φ100mm L=14.1m、φ65mm L=1.7m)</p> <p>2 施設更新詳細設計業務委託 (36,882千円) (1) 水道監視システムの老朽化に伴い、水道局での集中管理を行うため、水道局舎の監視制御システム及び各水道施設の監視制御設備を更新するために必要な詳細設計を行った。</p> <p><平成28年度実績> 詳細設計業務 1件</p> <p>【翌年度繰越が生じた理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状での施設の運用状況から新設装置の規模を再検討するために時間を要したため。 ・設計内容等の精査に期間を要したため。 ・他工事との工程調整により、工事に遅れが生じたため。
課題及び 今後の方向性	施設の更新(耐震化)には多大な費用を要し、今後の水道事業経営に与える影響が大きいことから、随時、中長期的な財政推計により計画の検証を行い、アセットマネジメントにより事業費の平準化を図り、効率的に更新を行う。

3 コスト情報		26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計(A)	63,406 千円	129,073 千円	42,087 千円	268,979 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	63,406 千円	129,073 千円	42,087 千円	268,979 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.30 人	1.05 人	0.35 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	1.30 人	1.05 人	0.35 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人
	総事業費(A)+(B)	72,714 千円	136,578 千円	44,616 千円	- 千円
	人件費/総事業費	12.80 %	5.50 %	5.67 %	- %
	H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)	【工事請負費】 高屋高区ポンプ所直流電源装置更新工事			17,691,000 円
		小多田受水槽注入機室設備工事			64,000,000 円
		東広島市水道監視システム更新工事(水道局舎・黒瀬町)			171,000,000 円

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	304 - 10	新規・継続	継続
事務事業名	施設整備事業	水道事業会計	1 款	1 項	3 目 細目
所 属	水道局 業務課 総務係	総合計画施策体系		3 - 4	
根拠法令	水道法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性	
目的 (何のために)	施設(整備)の新たな整備を行うことで、機能の拡充を図り、良質で安全な水を安定的に供給する。
対 象 (誰・何を対象に)	上水道事業の給水区域内の市民
事業の概要 及び H28活動実績	<p>【新】1 水道局庁舎耐震診断業務 上下水道統合を検討するに当たり、現水道局庁舎の有効活用が可能であるかどうか、また、ライフラインである水道事業の拠点となる庁舎が災害時に機能するかどうか現状を把握する。なお、平成28年度中の業務完了が困難であることから、平成29年度に繰り越した。</p> <p>(1) 日程 契約日 平成29年1月13日 履行期間 平成29年1月14日から平成29年9月29日まで</p> <p>(2) 翌年度繰越の理由 上下水道統合等の協議に時間を要したこと、及び業務内容の精査に不測の日数を要したため。</p>
課題及び 今後の方向性	平成29年9月末には委託業務が完了するため、今後の水道局庁舎のあり方について、検討を進めていく。

3 コスト情報					
		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	2,527 千円	千円	千円	23,900 千円
	財源内訳	千円	千円	千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	2,527 千円	千円	千円	23,900 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.15 人	人	人	- 人
	正規職員	0.15 人	人	人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)		3,601 千円	千円	千円	- 千円
人件費/総事業費		29.83 %	%	%	-
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)		【委託料】 東広島市水道局庁舎耐震診断業務委託 【負担金】 東広島市水道局庁舎耐震診断業務委託			4,500,000 円 250,000 円

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	304	-	12	新規・継続	継続
事務事業名	簡易水道拡張事業	水道事業会計	1 款	1 項	4 目	細目
所 属	水道局 給水課 浄水係	総合計画施策体系				3 - 4
根拠法令	水道法					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	簡易水道事業において、真に給水を必要とする地域へ、安全で良質な水を安定的に供給し、生活基盤と環境衛生の向上を図るとともに、地域の活性化と発展に寄与する。
対象 (誰・何を対象に)	簡易水道事業の給水区域内の未普及地域の市民
事業の概要及びH28活動実績	<p>1 浄水場膜ろ過設備増設工事 (92,179千円)</p> <p>(1) 福富簡易水道事業において、東広島北部学校給食センターの建設に伴い、下竹仁浄水場の膜ろ過設備の増設工事を行った。(H28年度部分引渡し)</p> <p><H28年度実績></p> <p>膜ろ過設備増設工事 1件 (膜ろ過ユニット等設備 1式、電気・計装設備 1式、マンガン濃度計 1式)</p> <p>【翌年度繰越が生じた理由】</p> <p>・原水の水質計器(マンガン濃度計)の設置検討に時間を要したため。</p>
課題及び今後の方向性	簡易水道事業では、近年、給水要望がなく、依然として普及率が低い状況にあるため、今後は普及率の向上に努める必要がある。また、簡易水道事業の区域は家屋が点在しており、施設整備の費用に見合う収入が見込めない。 なお、簡易水道事業については、H29年度から上水道事業と統合して一体的に取り組むものである。

3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	44,601 千円		千円		92,179 千円		千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	20,900 千円		千円		50,700 千円		千円	
	その他	23,610 千円		千円		41,400 千円		千円	
	一般財源	91 千円		千円		79 千円		千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	1.20 人	8,592 千円	人	千円	0.35 人	2,529 千円	- 人	千円
	正規職員	1.20 人		人		0.35 人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費 (A) + (B)		53,193 千円		千円		94,708 千円		千円	
人件費/総事業費		16.15 %		%		2.67 %		%	
H29年度に繰越した事業費 (H28予算のうち)		【工事請負費】 下竹仁浄水場ろ過設備増設工事						12,602,000 円	

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	304	-	13	新規・継続	継続
事務事業名	簡易水道管路更新事業	水道事業会計	1 款	1 項	4 目	細目
所 属	水道局 工務課 計画係	総合計画施策体系		3 - 4		
根拠法令	水道法					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 <small>(何のために)</small>	簡易水道事業において、老朽化した管路を更新及び耐震化することにより、安定給水を図る。
対 象 <small>(誰・何を対象に)</small>	簡易水道事業の給水区域内の市民
事業の概要 及び H28活動実績	<p>管路更新計画に基づき、耐用年数が超過した管路や、老朽化が激しい管路について更新し、耐震化を図る。</p> <p>(平成28年度は、水道局が施行する整備は実施していない。)</p> <p>【翌年度繰越が生じた理由】 ・管路耐震化計画策定業務委託については、主要な医療施設等の重要給水施設の選定に関する関係部署との協議及び管路耐震化の工法に関する情報収集に時間を要し、工法の決定に遅れが生じたため。</p>
課題及び 今後の方向性	<p>管路更新には莫大な費用が必要であるが、水道事業経営の健全化を損なうことなく事業を進めるには、計画的かつ効果的に実施する必要があり、事業の進捗状況に応じて管路更新計画の内容を精査し、事業を効率的に実施する。</p> <p>なお、簡易水道事業については、平成29年度から上水道事業と統合して一体的に取り組むものである。</p>

3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	千円		千円		千円		千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	千円		千円		千円		千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	人	人	人	人	人	人	- 人	- 人
	正規職員	人	人	人	人	人	人	- 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	人	人	人	- 人	- 人
	臨時職員	人	人	人	人	人	人	- 人	- 人
総事業費 (A) + (B)		千円		千円		千円		千円	
人件費/総事業費		%		%		%		%	
H29年度に繰越した事業費 (H28予算のうち)		【委託料】 東広島市水道事業管路耐震化計画策定業務委託						525,000 円	

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	304	-	14	新規・継続	継続
事務事業名	簡易水道管路移設事業	水道事業会計	1 款	1 項	4 目	細目
所 属	水道局 給水課 給水係	総合計画施策体系				3 - 4
根拠法令	水道法					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	簡易水道事業において、公共事業の施行に伴い、支障となる配水管等の管路の移設を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	簡易水道事業の給水区域内の市民
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 管路移設工事 (6,085千円)</p> <p>(1)河内簡易水道事業において、道路改良事業の施行に伴い、配水管等の移設工事を行った。</p> <p><平成28年度実績></p> <p style="padding-left: 20px;">配水管移設工事 1件 (導水管 φ150mm L=34.1m、送水管 φ150mm L=38.1m、配水管 φ50mm L=37.0m、電線管 1式)</p>
課題及び 今後の方向性	<p>移設工事の内容について、他事業と調整を行う必要があるが、実施時期等を早期に把握し、計画的に実施する。</p> <p>なお、簡易水道事業については、H29年度から上水道事業と統合して一体的に取り組むものである。</p>

3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	千円		千円		6,085 千円		千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		4,071 千円		千円	
	一般財源	千円		千円		2,014 千円		千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	人		人		0.20 人		- 人	
	正規職員	人		人		0.20 人		- 人	
	嘱託職員	人	千円	人	千円	人	1,445 千円	- 人	- 千円
	臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費 (A)+(B)		千円		千円		7,530 千円		- 千円	
人件費/総事業費		%		%		19.19 %		- %	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)								- 円	

【簡易版】 平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	304	-	15	新規・継続	継続
事務事業名	簡易水道施設更新事業	水道事業会計	1 款	1 項	4 目	細目	ハード
所 属	水道局 給水課 浄水係					総合計画施策体系	3 - 4
根拠法令	水道法						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	簡易水道事業において、老朽化した施設(整備)の更新を行うことで、良質で安全な水を安定的に供給する。
対 象 (誰・何を対象に)	簡易水道事業の給水区域内の市民
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 施設更新工事 (2,593千円)</p> <p>(1) 河内簡易水道事業において、河内浄水場及び河内配水池の老朽化した立入防護柵の更新工事を行った。</p> <p><平成28年度実績></p> <p>施設更新工事 1件 (フェンス H=1.8m L=127.7m、門扉 H=1.8m L=4.0m)</p> <p>【翌年度繰越が生じた理由】</p> <p>・他工事との工程調整により、工事に遅れが生じたため。</p>
	<p>施設の更新(耐震化)には多大な費用を要し、今後の水道事業経営に与える影響が大きいことから、随時、中長期的な財政推計により計画の検証を行い、アセットマネジメントにより事業費の平準化を図り、効率的に更新を行う。</p> <p>なお、簡易水道事業については、H29年度から上水道事業と統合して一体的に取り組むものである。</p>
課題及び 今後の方向性	

3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	1,912 千円		千円		2,593 千円		千円		
	財源内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
		地方債	千円		千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円		千円	
		一般財源	1,912 千円		千円		2,593 千円		千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.05 人	358 千円	人	千円	0.15 人	1,083 千円	- 人	- 千円	
	人役内訳	0.05 人		人		0.15 人		- 人		
	正規職員	人		人		人		- 人		
	嘱託職員	人		人		人		- 人		
臨時職員	人	人	人	- 人						
総事業費 (A) + (B)		2,270 千円		千円		3,676 千円		- 千円		
人件費/総事業費		15.77 %		%		29.46 %		- %		
H29年度に繰越した事業費 (H28予算のうち)		【工事請負費】 東広島市水道監視システム更新工事(水道局舎・黒瀬町)						7,400,000 円		